

米中対立の本質は何か

日本は新しい国際秩序に対応する覚悟を

About
this
Issue



翁 百合

NIRA総合研究開発機構 理事
日本総合研究所 理事長

市場は貿易交渉の進展を期待

米国トランプ大統領は二月下旬、中国との閣僚級の貿易交渉で、重要な構造問題をめぐり進展があったとして、三月二日に予定されていた中国製品の関税引き上げ（一〇%→二五%）を延期すると表明した。米国と中国は昨夏以来相次いで相互に対象品目を設定し、関税の引き上げを実施してきたおり、対象品目が電気機器など二五〇億ドルとGDPの二%を占める中国経済はもとより、グローバルなサプライチェーンも次第に影響を受けつつある。さらに、交渉項目は、単なる貿易関税の引き上げのみならず、非関税障壁、知的財産権保護、技術移転などさまざまな分野にわたっている。関税引き上げ延期の報を受け、この交渉の行方を固唾をのんで見守ってきた金融市場関係者などからは、今後の両国の構造問題交渉の前進が見込まれると安堵が広がり、世界的に株価も安定的に推移している。

それでは二〇一九年春に予定されているという米中首脳会談で、米中関係の悪化は解決できるのだろうか。この答えを探るためには、トランプ大統領が着任して以降次第に

明らかになってきた米国と中国の対立の背景をひもとぎ、両国関係の今後を考えねばならない。今回の『わたしの構想』では米中関係の悪化の背景と今後の展望、また日本のとるべき進路などについて識者の方々に伺った。

二つの体制の対立にIT競争が加わる

米中対立の背景について、両国の長年の国内事情の帰結であると指摘しているのが、京都大学の待鳥聡史教授である。すなわち、米国では、第二次大戦後長い間、国際協調や安定のためのコスト負担を受け入れてきたことに対して国民の批判的な空気が強まっている。一方で、中国では国内に大きな格差が存在し、国民の不満が共産党統治に対する異議に引火することを恐れており、双方とも国際協調のためのコストを負担できない譲れない国内事情を抱えていると指摘する。戦後の国際秩序全体の性格が大きく変化しつつあることを認識すれば、こうした摩擦がトランプ政権固有の短期的なものという見方は間違っているという主張は説得力がある。

両国の根本的な体制の対立があることに加えて、京都大

学の中西寛教授は、IT技術の分野での新しい競争が加わったという重要な視点を提供している。すなわち、IT技術を共産党支配の政治の安定のために使うことに自信をもち始めた中国政府がこれを手放すことは困難としており、現在起こっていることは、西欧のリベラル・デモクラシーの政治体制と中国が千年かけてつくってきた皇帝独裁制という、二つの体制が、二一世紀型のテクノロジーを用いて競争している構図にある、としている。米国にとって、「中国製造2025」で掲げられた5G、人工知能といった中国のテクノロジーが国防レベルの脅威となっていることはこの問題の根深さを考えさせるものである。

「非民主主義国家」中国に、どう向き合っていくべきなのか

こうした米中の対立が長く続く根深いものであるという見方は識者に共通するものである。それでは、日本政府、日本企業は今後どのように対応すべきだろうか。この点、東京大学川島真教授は、日本は、中国が民主主義に基づかない中国経済圏を一带一路などの政策で形成している現実を直視すべきと警告する。すなわち、西側先進国は、途上

国の経済は発展すれば自由や民主主義を選ぶといった幻想のもと対外援助をしてきたが、結局日本は援助する対象国の実情に沿う魅力的なオファーをしてきていないと指摘する。アジアの中の日本として、中国との関係性をどう築くのか、危機感をもって考える必要があるとの指摘は、米国の今回の対応の本気度との比較の上でも、われわれに多くの気づきを与えてくれる。

元経済産業省で貿易交渉などに携わっていた中部大学の細川昌彦教授は、米国政府がファーウェイなどのサプライチェーンの途絶を進めてくる以上、多くの日本企業が影響を受けるはずであり、安全保障の視点での保険の掛け方が企業経営者に問われているという重要な視点を提供している。さらに、日本政府としては国際的な秩序を最重視する基本スタンスを貫き、むしろ戦略的に欧州を巻き込んで連携しながら、米国とは異なるアプローチで中国の軌道修正を図ることを考えるべきと指摘する。

今回唯一の海外、しかも欧州の有識者であるフィナンシャルタイムズ・チーフ・エコノミクス・コメンテーターのマーティン・ウルフ氏の見方は、新たな冷戦ともいえる米中対立であるが、西側諸国がイデオロギー上の脅威と考え

る点では中国は敵であるが、中国が世界経済に組み込まれているという点では、友である、としている。さらに、西

側先進国は、中国の西側先進国の市場に対する依存が中国に対する米国の依存よりはるかに大きく、さらに、自由、民主主義、法の支配というイデオロギーは魅力的であることを認識する必要があり、米国が同盟のネットワークを維持し共通の価値を見いだしながら、中国に改革を促していくことを提案している。強大になる中国と競争と協調を組み合わせて対立に持ち込まないことの重大性を強調してい

る点が参考になるといえるだろう。

識者の指摘する今後の日本がとるべき道についての提言は、力点は少しずつ異なるように思われる。しかし、日本が複眼的な視点でこの米中対立の背景を見極めながら、緊張感をもって新しい国際秩序に対応していく覚悟が必要という点は共通している。

翁百合（おきな・ゆり）

NIRA総合研究開発機構理事。日本総合研究所理事長。京都大学博士（経済学）。経済産業省産業構造審議会委員他、公職も多数。